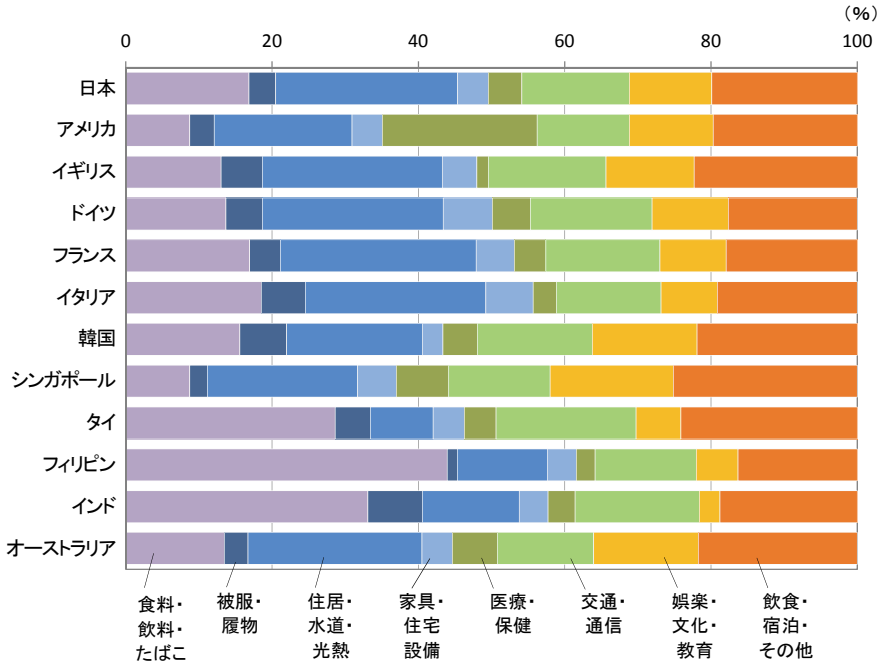


9-1 家計消費支出の構成（2014年）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第9-2-2表 国内家計最終消費支出の構成比」(p.258)を参照。

(注) フランスは2013年、タイ・フィリピンは2012年、インド・オーストラリアは2013年度。

家計消費支出は、国内総支出の6割近くを占めているため、その国の国民生活や産業活動の実態を把握するための参考となる指標である。特に消費支出に占める食料費の割合は、一般に所得レベルが高いほど低い値となることが知られており、実際、国内総生産(支出)額(USドル換算値)が高い国ほど低い割合になっていることがわかる。

日本の消費支出に占める食料費の割合は、1970年代は30%ほどであったが、2014年には16.7%に低下した。これは、所得水準の向上や余暇時間の増大、消費の多様化等によって、住居関係費や教養・娯楽費等の割合が高くなってきているためである。この傾向は、いずれの先進諸国でも強く現れている。

先進諸国は、「食料・飲料・たばこ」の占める割合が、10~20%前後と低いですが、フィリピン(43.9%)、インド(33.1%)、タイ(28.6%)等の国では高い。これに対して、先進諸国は「住居・水道・光熱」費の占める割合が高くなっている。